

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		医療連携推進				所管	健康部 健康課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	80	計画事業名	医療連携推進			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現					[事業開始] 平成 8 年度				
		[施策] 18 安心できる地域医療体制の充実					[終了予定] - 年度				
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕			台東区医療連携推進会議設置要綱、台東区かかりつけ薬局定着促進事業補助金交付要綱、たいとう地域包括ケアフォーラム助成金交付要綱					
	事業対象	直接の対象 : 一般区民・医療関係者 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	区民が身近な地域で適切な医療が受けられるよう、かかりつけ医等の定着推進、医療機関の機能分化や連携の推進を図る。									
	事業内容 [H30年度]	(1)かかりつけ機能の推進及び定着、医療機関における連携の推進、災害医療・救急医療の整備等について関係機関等と総合的な検討を医療連携推進会議(31.3.11)及び各種専門部会(30.5.23、30.10.1、31.1.16)において行った。 (2)講演会・学習会等の実施によるかかりつけ機能の普及啓発【健康学習会(30.11.17):参加者20名】 (3)かかりつけ薬剤師(薬局)の定着促進のため、地区薬剤師会で行う服薬の方法や薬の管理などに関する普及啓発活動に対する補助【講演会16回開催、延423名参加】 (4)たいとう地域包括ケア推進協議会主催の講演会に対する補助【たいとう地域包括ケアフォーラム(30.11.13):435名参加】									
	委託の有無	一部委託	委託内容		健康学習会における託児業務の委託						
補助金の有無	都										
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	講演会等開催数	回	24	17	18	17	24	70.8%		
	成果指標	講演会等参加者数	人	540	406	453	443	540	82.0%		
		かかりつけ医を持つ区民の割合	%	69	-	65	-	69	-		
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度		
					976		4,098		1,158		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)					4,459		4,190	4,408	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)					107		3,357		130
		その他のコスト(扶助費・補助費など)					869		741		1,028
		総経費					5,435		8,288		5,566
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)					0		180		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)					117		1,050		124	
	一般財源(区負担額)					5,318		7,058		5,442	
課題及び今後の進め方	区民へのかかりつけ機能のさらなる普及啓発の方法や医療関係機関の連携強化について、引き続き、医療連携推進会議などで協議検討を行っていく。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	高齢化に伴う医療需要の拡大や医療を提供する場の多様化が進む中で、医療機関同士や医療と介護の連携は重要性を増しており、医療連携推進会議による専門的な検討やかかりつけ機能の定着促進を図ることが必要である。								
	効率性	3	かかりつけ機能や医療機関相互の連携の仕組みについて、医療マップや区ホームページ、広報紙を有効に活用して普及啓発を図っている。								
	手段の適切性	3	区の窓口での医療マップの配布や講演会、広報紙への啓発記事の掲載を通して、かかりつけ機能等について啓発を図っているが、更に各種イベント等でのPRなど、周知方法を検討する必要がある。								
目的達成度	3	健康学習会やかかりつけ薬剤師(薬局)についての講演会助成を通じて、区民に対するかかりつけ機能や医療連携の普及啓発を図っているが、引き続き、普及啓発を行っていく必要がある。									
【総合評価】 ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
0～3歳未満の子供の保護者を対象とした健康学習会の周知について、周知先を拡大し、より多くの保護者の参加を募った。自らの病歴や健康状態を把握しているかかりつけ医等を身近な地域に持つことで、病状に対するより早い適切な対応が可能になるため、かかりつけ機能の普及啓発を講演会や広報等によって引き続き行っていく必要がある。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			